

1 事業概要

		課名	男女共同参画課	事業No.	25
事務事業名		消費生活センター事業	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分
			開始	終了	継続
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する	
	分野別計画				
法令・例規等		消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、飯田市民の消費生活を守る条例			
事業目的	対象	市民(消費者)			
	意図	自ら学習・交流し、適切な消費の選択ができる。			

2 事業内容

29年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	・消費生活センターの充実・持続的運営を図りました。 ・消費者教育プログラムを構築し、消費者が自ら学び合う、学習交流の機会を創出しました。 ・消費者団体の活動を支援しました。 ・特殊詐欺撲滅に向けて、関係機関、事業所等との連携体制の構築を図りました。 ・詐欺被害防止機器設置補助事業を継続しました。		消費者問題協議会の運営				13	
			消費生活相談員の配置				3,024	
			消費生活相談員等のスキルアップ				295	
			消費生活センターの運営				787	
			消費生活学習会の開催				54	
			消費者団体の活動支援				30	
			詐欺被害防止機器設置補助				305	
			その他の経費					0
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
	消費生活相談件数		件	266	421			
	広報・啓発(情報提供・メール配信)		回	14	32			
	出前講座		回	12	24			
	消費者教育事業参加者		人	1,300	531			
	消費者団体の活動、研修補助		回	18	25			
	消費者問題協議会開催		回	1	1			
29年度決算(千円)	予算額	5,284	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	4,508	(県)消費者行政活性化事業補助金(10/10)3,006千円					
	財源の状況	国庫支出金	0					
		県支出金	3,006					
		地方債	0					
		その他	0					
一般財源	1,502							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	7	11	1	5,284	4,508	消費生活センター事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・相談窓口の周知により消費生活相談件数が増加しました。 ・高齢者向けの出前講座は継続的に実施できましたが、高齢者以外を対象とした消費者教育の機会が少ない状況です。 ・消費者が自ら学び合う、学習交流の機会として、市民団体等との協働による「くらしの学習交流事業」を開催しました。 ・特殊詐欺撲滅のため、他機関と連携し見守り活動を推進していますが、更なる取り組みが必要です。							
上記の課題解決のための有効策		・消費生活センターの充実・持続的運営のため、消費生活相談員の複数体制が必要です。 ・幅広い世代への消費者教育の機会の創出と、若年層や障がい者、外国人住民などへの働きかけが重要です。 ・高齢者向け出前講座の開催数を増やすとともに、多様な主体との連携強化により地域の見守り力の向上を促します。							
次年度に向けての取り組み		・消費生活相談員の複数体制確立と相談対応のレベルアップに取り組みます。 ・幅広い世代を対象とした講演会を開催します。また、若年層や障がい者、外国人住民向けの啓発に取り組みます。 ・特殊詐欺撲滅に向けて、関係機関との連携を強化し、被害にあわない地域づくりに取り組みます。							